

日産工場の生産移管が神奈川県経済に与えるインパクト

2025年7月16日
調査部 副主任研究員 白須 光樹横須賀と平塚の輸送機械器具製造業は従業者数約8,000人、出荷額約8,000億円、付加価値額約700億円

2025年7月15日、日産自動車は、横須賀市の追浜工場（横須賀市）について、車両生産を27年度末に終了し、生産機能を九州に移管することを決定した¹。追浜工場内の総合研究所などの施設は残る。従業員については、27年度末まで同工場の勤務が継続される。また、日産車体湘南工場で生産している製品についても、26年度末に同工場での生産を終了すると発表した²。

図表1 2023年経済構造実態調査の輸送用機械器具製造業のデータ（神奈川県）
横須賀市と平塚市で従業者数が約8,000人、製造品出荷額等が約8,000億円、付加価値額が約700億円

地域	所在する事業所	2023年6月現在 事業所数（所）	2023年6月現在 従業者数（人）	2022年 製造品 出荷額等 （百万円）	2022年 付加価値額 （百万円）
神奈川県	-	689	58,460	3,778,916	824,958
横浜市	-	184	12,023	456,748	87,188
横浜市鶴見区	日産自動車横浜工場	27	2,074	102,163	13,569
横浜市神奈川区	日産自動車横浜工場	9	2,264	126,301	11,235
横須賀市	日産自動車追浜工場	67	5,626	469,617	49,396
平塚市	日産車体湘南工場	36	2,672	332,341	19,870

地域	所在する事業所	2023年6月現在 事業所数（所）	2023年6月現在 従業者数（人）	2022年 製造品 出荷額等 （百万円）	2022年 付加価値額 （百万円）
横須賀市＋平塚市	日産自動車追浜工場 日産車体湘南工場	103	8,298	801,958	69,266

注1：付加価値額は神奈川県と横浜市については、従業者29人以下の事業所のみ粗付加価値額となっている。

また、横浜市鶴見区、横浜市神奈川区、横須賀市、平塚市は粗付加価値額を表示している。

注2：日産自動車の代表的な事業所がある場所のみを表示している。日産自動車に関連する全ての事業所が表示されている訳ではないことに注意が必要である。

注3：当然のことながら、ここに表示された事業所数や従業者数が全て日産自動車に関連しているとは限らない。実際には、所在地域内の事業所間の取引関係は把握できないほか、所在地域外にも日産自動車と取引のある事業所は多数存在すると考えられる。また、自動車産業以外の輸送用機械器具製造業の事業所も含まれた集計である。日産自動車との取引関係に基づく厳密な集計ではないことに注意が必要である。

出所：総務省・経済産業省「2023年経済構造実態調査 製造業事業所調査結果」、日産自動車HPより浜銀総研作成

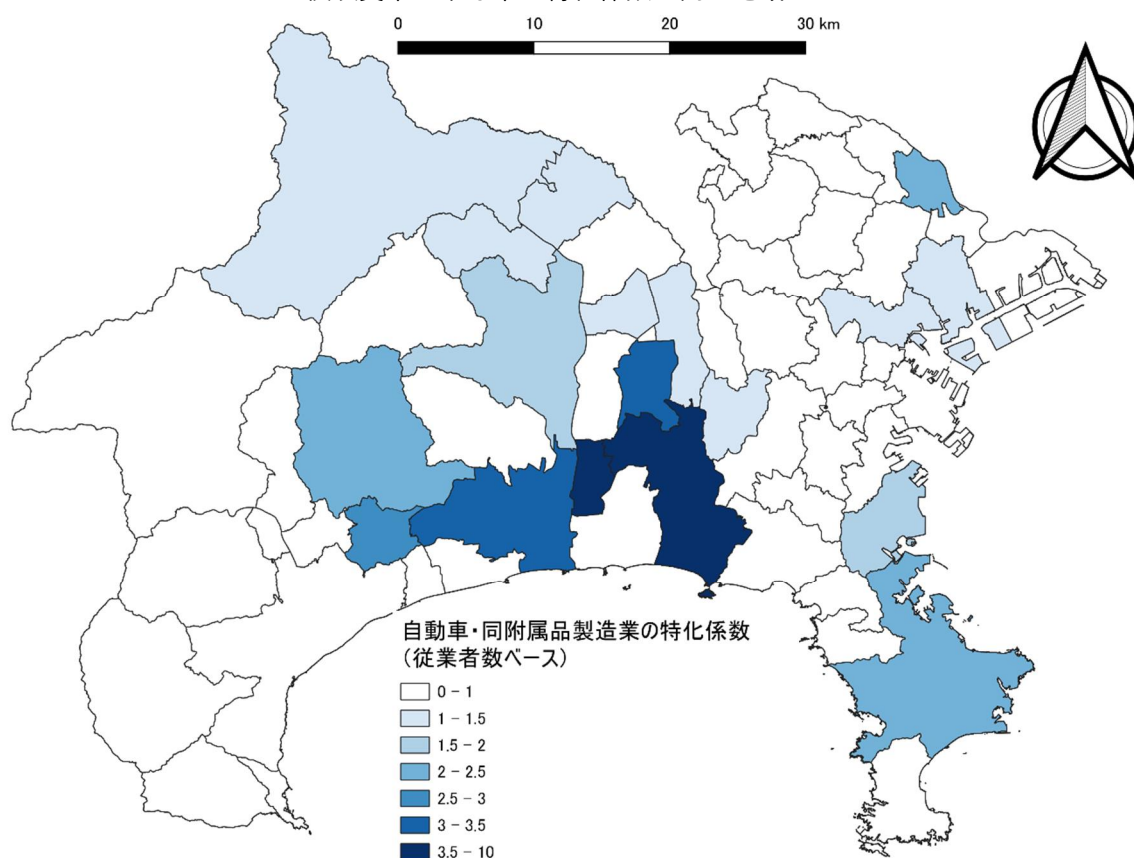
¹ 発表の詳細については、日産自動車HPを参照（<https://global.nissannews.com/ja-JP/releases/250715-01-j>、2025年7月16日閲覧）。

² 日産車体の発表については、日産車体HPにもリリースされている（https://www.nissan-shatai.co.jp/NEWS/PDF/250715_news.pdf、2025年7月16日閲覧）。

自動車を含む輸送用機械器具製造業のデータを確認すると、神奈川県全体で従業者数は6万人弱、そのうち、追浜工場と湘南工場が所在する横須賀市と平塚市に限ると、約8,000人である(図表1)。また、製造品出荷額等は、神奈川県全体で4兆円弱、そのうち横須賀市と平塚市に限ると、約8,000億円になっている。付加価値額は、神奈川県全体で約8,000億円、横須賀市と平塚市で約700億円である。

前述の横須賀市と平塚市の付加価値額約700億円を、神奈川県の名目県内総生産(神奈川県の名目GDPに相当) 約35.2兆円³(2022年度)で割ると0.2%程度となる⁴。これを、追浜工場と湘南工場の車両生産が完全に停止し、かつ、これら工場の所在地域の自動車産業の製品生産が消滅した場合の県内経済成長率の直接の下押し効果と考えると、単年度でこの効果が発現した場合には、県内景気への悪影響は相応に大きいと言える。もっとも、今回の計画の期限は、追浜工場につい

図表2 2021年の自動車・同付属品製造業の特化係数(従業者数ベース)
横須賀市と平塚市は特化係数が高い地域の1つ



注1: 白須、田口、井町(2025)の図表16を再掲した。

注2: ここでの特化係数は、「全国の自動車・同付属品製造業の従業者数/全国の全産業の従業者数」に対する「当該市区町村の自動車・同付属品製造業の従業者数/当該市区町村の全産業の従業者数」の比とした。

注3: 本社などの「管理、補助的経済活動を行う事業所」は含まれていない。

出所: 国土交通省「国土数値情報」、総務省・経済産業省「令和3年経済センサス活動調査」より浜銀総研作成

³ 神奈川県「令和4(2022)年度神奈川県県民経済計算」の結果である。

⁴ 厳密には自動車産業以外の産業への波及効果、原材料や部品の移輸入が減少することの効果などを考慮する必要があるので、この数字になるとは限らない。

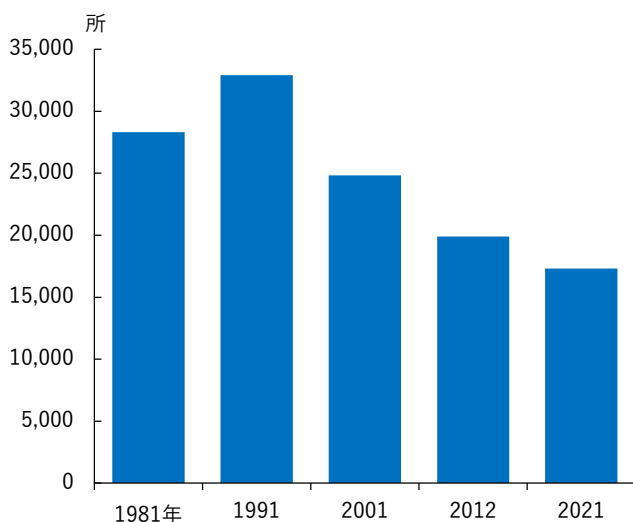
ては2027年度末、湘南工場についても26年度末となっており、段階的に進められる可能性もある。その場合、1年当たりの県内経済への下押し効果は限定的だろう。

しかし、自動車産業の集積地域には偏りがあることには注意が必要だ。図表2では、全産業に占める自動車産業の比率が全国以上に高い地域（2021年の従業者数ベースの特化係数が1を超える地域）を青色で表示しているが、横須賀市と平塚市は自動車産業が集積している地域であることが分かる。特定の地域で局所的に悪影響が出ることを考えると、工場の所在地域における経済的な影響は大きいと言わざるを得ない。また、2027年度末までは追浜工場の従業員の勤務は継続するものの、横須賀市と平塚市の自動車産業全体でみた場合には、先行き労働需要の減少や所得の減少に直面する可能性がある。そうなれば、地域の個人消費には下押し圧力がかかるだろう。また、部品の調達が減少することによって周辺企業にも悪影響が及ぶことも予想される。まずは、離職者が出た場合に備えた再就職支援や、供給業者の代替販路先の開拓のためのマッチング支援といった行政支援は欠かせないだろう。

中長期的な視点でみれば、神奈川県経済の産業空洞化や成長力の減退につながるとは考えにくい

ところで、本件に限らず、こうした工場の生産能力移管や撤退のニュースが飛び込んでくる度に、「産業の空洞化」への懸念が各方面から表明される。果たして、日産自動車追浜工場の生産終了は、中長期的に神奈川県経済の「産業空洞化」や「成長停滞」につながるのだろうか。

図表3 神奈川県の製造業の事業所数
製造業の事業所数は減少基調

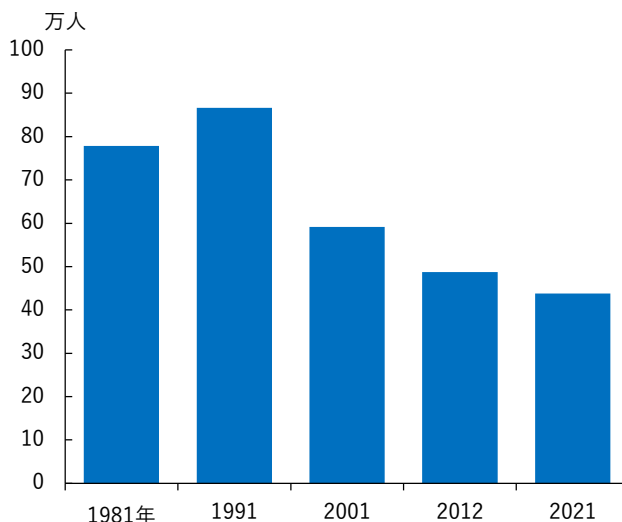


注1：民営事業所の集計。

注2：1981、1991年、2001年は「事業所・企業統計調査」（1981、1991年は「事業所統計調査」として実施）、2012、2021年は「経済センサス活動調査」のデータである。調査方法が異なるため、厳密には時系列比較ができないことに注意が必要である。

出所：総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」、総務省「事業所・企業統計調査」より浜銀総研作成

図表4 神奈川県の製造業の従業者数
製造業の従業者数も減少基調



注1：民営事業所の集計。

注2：1981、1991年、2001年は「事業所・企業統計調査」（1981、1991年は「事業所統計調査」として実施）、2012、2021年は「経済センサス活動調査」のデータである。調査方法が異なるため、厳密には時系列比較ができないことに注意が必要である。

出所：総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」、総務省「事業所・企業統計調査」より浜銀総研作成

過去の経験からは、神奈川県経済の産業が空洞化し、中長期的に停滞することは考えにくい。図表3、4では、神奈川県は製造業の事業所数と従業者数を示しているが、過去30年間、一貫して減少トレンドである。しかし、前田（2025）によれば、神奈川県は全国を上回るペースで時間当たり労働生産性が上昇しており、水準は全国2位である。神奈川県は、製造業の生産拠点の撤退によって産業が空洞化するどころか、むしろ日本の経済成長をけん引している地域と言える。

神奈川県は開業しやすい環境、外資系企業を誘致しやすい環境にあり、経済成長を持続できる

なぜ、神奈川県の経済成長は持続しているのだろうか。理由の1つには、神奈川県が恵まれたビジネス環境を有していることがあると考えられる。例えば、神奈川県は事業所を開業しやすい環境にあり、開業率は全国5位である（図表5）。白須（2023）で指摘したように、開業率の押し上げ要因と考えられる①人口増減率、②大学卒業者比率、③専門的・技術的職業従事者比率、④民営事業所廃業率について、神奈川県は全国上位であり、これが全国有数の開業率の源泉になっていると考えられる⁵。

さらに、神奈川県は、外資系企業の進出も盛んな地域であり、外資系企業数は全国2位である（図表6）。外資系企業の進出を促すと考えられる（Ⅰ）市場規模と、（Ⅱ）高度人材の豊富さに関して⁶、

図表5 事業所の開業率
神奈川県は全国5位

上位5 都府県	開業率（事業内容等不詳を含まない） 2016～21年、%
東京都	32.77
沖縄県	28.76
大阪府	27.30
福岡県	26.97
神奈川県	26.92
全国	23.42

注1：白須（2023）の図表1を再掲した。

注2：開業率＝2016～21年の間の新設事業所数/2016年時点で存在した事業所数。ただし、2021年の経済センサス活動調査では、事業所の把握にあたって国税庁のデータを用いることで、より多くの事業所を補足するという調査方法の見直しが行われた。新たに補足された事業所は全て新設事業所に含まれていることに注意が必要である。

出所：総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」より浜銀総研作成

図表6 外資系企業数
神奈川県は全国2位

順位	都道府県	外資系企業数 （数）
1	東京都	3,922
2	神奈川県	727
3	大阪府	712
4	愛知県	364
5	埼玉県	325
6	千葉県	282
7	兵庫県	279
8	福岡県	219
9	北海道	204
10	静岡県	166

注1：白須（2024）の図表8を再掲した。

注2：ここでは、外資系企業を外国資本比率33.4%以上の企業と定義した。なお、外国の会社は含まれていないこと、本所と単独事業所の集計になっていることに注意が必要である。

出所：総務省・経済産業省「令和3年経済センサス活動調査」より浜銀総研作成

⁵ これらのうち①、②、③は岡室、小林（2005）において、開業率の決定要因として挙げられている。

⁶ 本田、尾島、鈴木、岩崎（2013）は、対内直接投資（外国企業による日本への投資）の決定要因において、「(a)投資先の市場規模、(b)研究開発に係るインフラ、(c)ビジネスコスト、(d)地理的・歴史的要因」が日本の分析をする上では重要であると整理している。白須（2024）では、これら4つの要因に相当する指標を選択し、分析を行った。

神奈川県は全国上位であり、構造的に外国資本を受け入れやすい地域となっている。

このような神奈川県経済のポテンシャルを踏まえれば、追浜工場の車両生産停止によって、県内の自動車産業が縮小したとしても、中長期的には乗り越えることが可能と考えられる。

前述の通り、神奈川県は開業率だけでなく、民営事業所の廃業率も全国上位（6位）であり、経済の新陳代謝が元来激しい地域である。ある地域から生産拠点が失われることは大変残念なことだが、それは同時に新たな産業などの進出余地を生むということでもある。また、今回のケースでは、追浜工場の研究開発拠点としての機能は残るようであり、事業所が全て失われる訳ではない。行政機関としては、企業の事業構造改革の決定に介入することなく、その決定を尊重した上で、目先は離職者の再就職や供給業者の代替販路先開拓の支援に注力することが重要である。

参考文献

- 岡室博之、小林伸生（2005）「地域データによる開業率の決定要因」、RIETI Discussion Paper Series 05-J-014、2005年3月、経済産業研究所
- 白須光樹、田口恵理子、井町淳哉（2025）「2025年度・2026年度の神奈川県内経済見通し－トラップ関税ショックで成長率の減速は不可避」、HRIテーマレポート No.34、2025年7月、浜銀総合研究所（https://www.yokohama-ri.co.jp/html/report/pdf/pdf.html?pdf=report250711_shirasu_taguchi_imachi）
- 白須光樹（2023）「事業所を開業しやすい環境にある神奈川県－神奈川県はスタートアップ企業の創業で全国をけん引できる可能性－」、Economic View No.69、2023年10月、浜銀総合研究所
- 白須光樹（2024）「神奈川県は日本の外資系企業誘致の最適地の1つ－市場規模と研究開発力を活かして、日本の対内直接投資拡大に貢献できる－」、季刊かながわ経済情報 2024年秋号、2024年9月、浜銀総合研究所
- 本田大和、尾島麻由実、鈴木信一、岩崎雄斗（2013）「わが国対内直接投資の現状と課題」、BOJ Reports & Research Papers、2013年7月、日本銀行
- 前田将和（2025）「神奈川県における労働生産性の現状について～実質労働生産性に着目した分析結果～」、BOJ Reports & Research Papers、2025年5月、日本銀行横浜支店

執筆者紹介



白須 光樹（しらす みつき）

浜銀総合研究所 調査部 副主任研究員

（日本証券アナリスト協会認定アナリスト）

神奈川県経済や観光を担当、為替・金利の影響分析など。

神奈川県経済や日本経済の構造分析のほか、為替や金利動向が経済に与える影響などについても分析している。

浜銀総合研究所では、景気動向に関するレポートなどの発行情報をメールにてお知らせしています。ご関心のある方は、下記のサイトより、「レポート更新情報お知らせメール」（無料）にご登録ください。

【URL】 https://www.yokohama-ri.co.jp/html/inquiry/inquiry_repo.html?nno=5

本レポートの目的は情報提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載した内容は、レポート執筆時の情報に基づく浜銀総合研究所・調査部の見解であり、レポート発行後に予告なく変更することがあります。また、本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取り扱いいただきますようお願いいたします。